

兵役・外地経験と地域移動*

渡 邊 勉**

1. 目的

本稿の目的は、アジア・太平洋戦争時の兵役経験および外地経験が、戦後の人々の地域間移動にどのような影響があったのかを明らかにすることである。特に、復員・引揚げたあとの、戦後の人々の地域移動に、いかなる影響を与えたのかを明らかにしていく。

アジア・太平洋戦争の戦時期は、平時の地域移動とはまったく異なる移動がおこなわれていた。第一に、700万人以上ともいわれる徴兵による移動である。徴兵により入営することで、それまでの仕事や生活から切り離され、国内外の兵営に移され、さらに戦地の最前線へと連れて行かれることになった。第二に、空襲などによる疎開である。戦争末期には数多くの人々（特に子供）が、都市から郡部へと移動することになった（学童疎開は約40万人）。そして、第三に外地への移民である¹⁾。

戦争が終わると、多くの海外居住者が引き揚げてきた。その数は約318万人と言われている（厚生省援護局1978）²⁾。また同時に兵士たちも復員することで、国内外のさまざまな地域から帰ってきた。700万人の兵士のうち、200万人近くが戦死し、310万人が海外からの引揚げであった。また

疎開先からも人々が戻ってきた。このように終戦後の混乱期には、大量の地域移動が強制的におこなわれたのである。

この3つの移動のうち、本稿では特に復員と引揚げを取り上げる³⁾。戦後混乱期における復員と引揚げによる地域移動は、1940年代後半におきた極めて特殊な出来事である。1930年代から戦後高度経済成長期の地域移動の趨勢における戦後混乱期の特殊性については、すでに渡邊（2019a, b）によって検討してきた。ただここでは兵役、引揚げについてはほとんど触れていない。また既存研究においてもデータの制約から、統計的な分析はおこなわれていない⁴⁾。

ここで地域移動の特徴を考えてみると、地域移動とは、例えば職業移動つまり職よりもさらに、生活の不安定性が高まると考えられる。地域移動をとまなわない地域移動であれば、住む場所を変える必要がない。戦後混乱期は、特に都市部においては、住む場所を見つけることが、まず難しいのだ。

地域移動を伴う転職の場合、仕事を見つけるのと同時に、住む場所も見つけなければならない。それは、生活を不安定にする大きな要因になる。それゆえ、戦後の地域移動の特徴を明らかにするという試みは、転職による仕事の不安定性だけでなく、転居による生活全般の不安定性に光を当て

*キーワード：地域移動、兵役、引揚げ

**関西学院大学社会学部教授

- 1) 1935年から1940年までの移動者数は約56万人、1940年から1945年は約13万人であった（Taeuber 1958=1964）。
- 2) 主な内訳は、満州31.53%、中国15.42%、韓国13.07%、台湾10.12%、北朝鮮9.34%であり、合わせると79.48%となり、約8割はこれらの地域からの引揚げであった。
- 3) 疎開については、女性、子供が中心であったことから、本稿が扱うデータの対象者に含まれていないこと、また地域移動が疎開によるものかどうかを識別することが難しいことから、本稿では取り上げない。
- 4) 戦時期、戦後混乱期の人口移動については、稲見（1953）、Taeuber（1958=1964）、西川（1971）、谷（2008）、石田（2013）などがあるが、兵役経験、引揚げ経験による地域移動への影響については検討していない。

ることになるのである。

そこで本稿では、兵役という経験、および引揚という経験が、地域移動を通じて戦後の生活における不安定性にどの程度影響があったのか、という視点から分析を進めていきたい。

ちなみに兵役経験については、これまで渡邊(2015)の分析において、戦後の職歴に与えた影響を検討してきた。そこで明らかになったことは、兵役経験は、戦後の職歴を不安定にしており、また上位の職業階層においては、戦後の地位が低くなる傾向があるということであった。つまり兵役経験は、戦後の職歴に対して不利に働いていたということである。

もう一つ重要な知見は、そうした兵役の影響は、終戦後の一時期に限られており、1950年代に入ると不利さが消失していたということである。

一方引揚者の戦後については、計量的な研究ではないが、安岡(2014)によると、戦後社会での生活は厳しいものであった⁵⁾。引揚者団体は、戦争犠牲の均分化要求をしていた。内地に暮らす人々との生活の格差を解消することを要求していた。また満州開拓農民の4割は、内地に戻ってきても行くところがなく、「内地」開拓政策の中、再入植していた。戦後、住宅不足は引揚者にとっても深刻であり、京都の事例では1960年代に入っても引揚者寮に住んでいた引揚者がいたのである。つまり引揚者の不利さは1960年代まで一部で続いていた。

本稿で分析するデータは、雇用促進事業団・雇用職業総合研究所が1981年に実施した「職業移動と経歴調査」のデータである。この調査は、全国403地点、層化二段無作為抽出法によって、全国の25歳から69歳までの男性6000人を選び、個別面接法によっておこなわれた。有効回収数4255票、有効回収率は70.9%であった。この調査の特徴は、職業経歴のデータが含まれているという点にある。初職から現職にいたる職業の経歴がすべて記録されている。同様の情報を持つ調査に、社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)があるが、本調査の特徴は、職歴データに地域情

報が含まれていることである。職歴に従業先の地域情報が含まれている。これはSSM調査にはない情報である。

ただ、本調査は社会階層研究の枠組みで調査がおこなわれている訳ではないので、社会階層研究において基本となる属性項目が含まれていない。父親、母親に関する情報(学歴や職業)がないので、世代間移動の問題は扱うことができない。例えば農家や自営業のような地縁、血縁が重要で、地域移動を抑制するような問題は扱えない。

本データを分析する上での留意点として、1981年時点の日本人を母集団としているので、当然過去の地域移動や人口分布を完全に再現できるわけではない点がある。つまり本稿で扱う人口分布とは1981年時点のサンプルに限定した過去の分布ということになる。本稿では兵役経験者や引揚者に焦点を当てて分析をおこなうが、戦時中の死亡者は、分析できない。ただ本稿の目的は、戦後の地域移動なので、戦死者はそもそも分析の範疇にはない。

本稿では、まず2節で兵役経験者の戦後の地域移動の特徴を明らかにする。3節では外地経験者つまり引揚者の特徴について検討する。4節では2節、3節の分析を踏まえ、地域移動回数の規定因について、時期別にポアソン回帰分析による分析をおこなう。

2. 兵役経験者の地域移動

それではまず、兵役経験者の戦後の地域移動の特徴について検討していく。

2.1 兵役経験率

地域移動の分析に入る前に、兵役経験者の特徴を確認しておきたい。はじめに、兵役経験率を求めてみた(図1)。図1では、20歳代以下の者について、1935年から1955年までの兵役率をあらわしている。

日中戦争がはじまる1937年には8.4%、アジア・太平洋戦争がはじまる1941年は17.6%へと増加していく。翌1942年には21.4%と増加し、

5) 引揚者の戦後の日本社会に与えた影響、作り出した社会空間や文化については、島村編(2013)を参照。

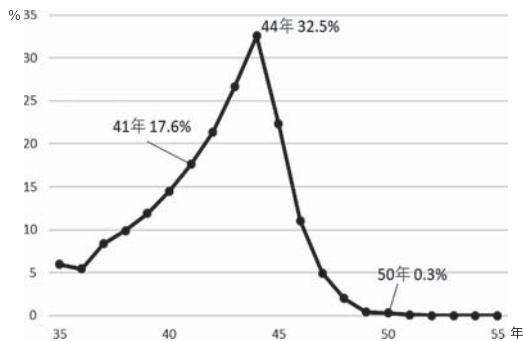


図1 兵役率（20歳代以下）

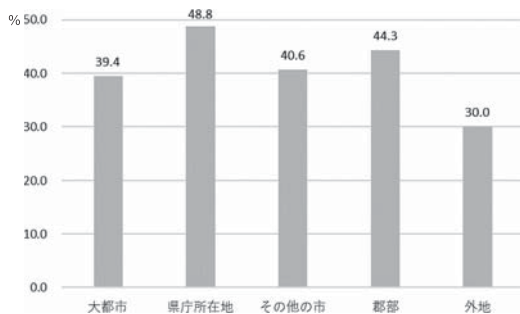


図2 都市類型別兵役率

最も比率が高くなるのは1944年であり、32.5%となる。本データでは最大で20歳代以下の約1/3が兵役についていた。ここには戦死者が含まれていないので、実際にはもっと比率は高くなるはずである。1945年以降は、終戦と共に、兵士たちが復員してくるので、減少しはじめる。そして1950年には0.3%にまで減少し、ほぼすべての兵士が復員する。

次に、出身地別に兵役経験率を求めてみた（図2）。この分析では、1926年生まれ以前（終戦時に19歳以上）の者に限定して比率を求めている。都市類型別の兵役経験率では、大都市とその他の都市がやや低く、県庁所在地、郡部がやや高くなっている。

ちなみに、復員後最初に就いた従業先の都市類型と比較してみると、同じ都市類型に戻る者は全体で59.0%であった。大都市が最も多く79.1%、その他の都市70.8%、県庁所在地59.5%、郡部51.8%であった。この違いは初職時もしくはそれ以降に出身地から離れる者の比率の違いの可能性がある。そこで兵役前の都市類型との一致率をみしてみる。

この一致率からは、まったく異なる傾向が見られる。全体での一致率は64.2%であり、出身地との一致率と大きな違いはない。しかし都市類型別にみると、大都市56.8%、県庁所在地69.7%、その他の都市71.6%、郡部77.4%である。県庁所在地、郡部の比率が高く、大都市の比率が低い。出身地との一致率とは大きく異なっている。先ほどの結果とあわせると、戦後混乱期の中で復員者は、大都市出身者以外、大都市にとどまらなかつたことを意味しているに違いない。

2.2 兵役経験と地域移動

兵役経験は地域移動にどのような影響を与えたのか。兵役経験の影響を、2つに分けて整理してみる。

第一に、地域移動の有無である。地域移動に伴って転職している可能性が高いので、2つの比率をあわせて分析することで、比較していくことにする。

第二に、地域移動の移動元と移動先の特徴である。移動元から移動先への移動を、2つの方向から特徴づけることができる。一つ目は、都市部への移動、郡部への移動という、移動先の人口規模からみる視点である。二つ目は、出身地からの移動、出身地への移動という出身地との関連からみる視点である。

そこでまず、兵役の有無による転職率、地域移動率の変化からみていくことにする。

1937-45年における兵役経験の有無によって人々を分割し、それぞれ転職率、地域移動率を求めている。1926年生まれまでのコーホートが分析対象である。兵役未経験者については1935年以降の比率、また兵役経験者については復員後の比率を求めている。実際には1945年以前に復員している者は、データ上にはほとんどいない。そのため、比率を求めるための母数が少なく、参考程度に見ておくのがよい。観察対象となる期間は、1935年から1965年までとしている。

転職率と地域移動率の図3、図4を比較しながら、特徴の違いをみると、その特徴は、4点にまとめることができる。

第一に、転職率のほうが地域移動率よりも高い。一つ目には、転職による地域移動が多くなか

ったこと、二つ目には、転職以外による地域移動が少なかったことによる。一つ目の点は、特に戦後混乱期までは、交通網が十分に発展しておらず、転職による地域移動があったとしても、都道府県をまたぐ、都市類型が変わるような長距離の移動はしにくかったからではないかと考えられる。二つ目の点は、転勤による地域移動が多くなかったことをあらわしている。

第二に、終戦直後の兵役経験者の転職率、地域移動率が非常に高い。復員直後の不安定性が大きかったことがわかる。兵役未経験者も終戦直後は比率が上昇するが、それほど大きくなく、せいぜい戦前水準にとどまっている。

第三に、戦後混乱期は兵役経験者の転職率、地域移動率の値が高くなっている。全体として終戦直後に転職率、地域移動率が急激に大きくなり、その後減少している。しかし兵役経験者の転職率、地域移動率は、未経験者に比べると高いまま推移している。特に転職率の差は大きいのに対して、地域移動率ではそれほど差が見られない。推察すると、兵役経験者は復員後、まずは生きていくためになんでもいいから職を見つけるために奔走し、働き始めるが、ある程度社会、経済が安定してくることで、よりよい条件の仕事、より自分の能力や経験に見合った仕事へと転職していった可能性がある。

第四に、1955年以降になると、兵役経験の有無にかかわらず比率が低くなっていき、兵役経験者と未経験者の比率の差は、ほとんどなくなる。おそらく一つは、年齢が上昇することによる効果であり、もう一つは、日本の社会および経済が安定していったことによる影響であると考えられる。渡邊（2015）でも明らかにしたように、兵役経験の負の影響が高度経済成長期以降、消失していったことがこの分析からもわかる。

次に、初職転出の有無による地域移動率の変化の違いをみってみる（図5）。なお転職率については、地域移動率とほぼ同様の变化なので、割愛する。

その特徴を3つにまとめてみると、次のようになる。第一に、兵役経験の有無にかかわらず、初職転出者のほうが初職残留者よりも戦後混乱期の地域移動率が高い。初職で転出していった者は、

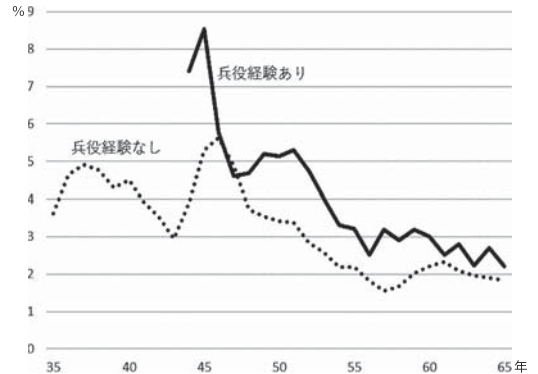


図3 兵役経験の有無と転職率

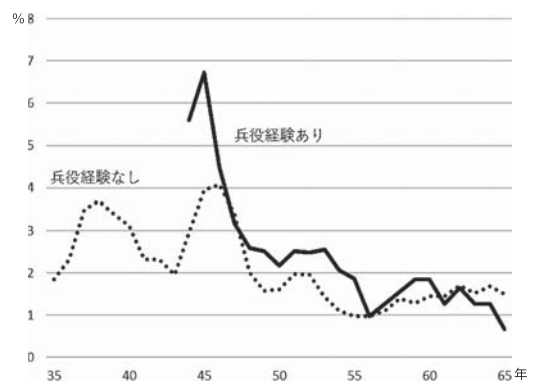


図4 兵役経験の有無と地域移動率

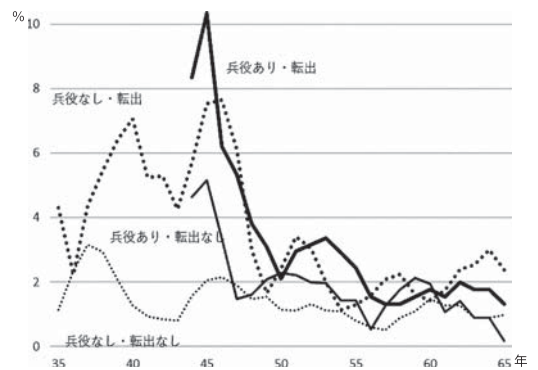


図5 兵役、初職転出の有無による地域移動率

農業から離脱している者が多かったことから、戦後混乱期には経済の混乱による雇用の不安定性から、移動せざるを得ない者が多かったと推察される。第二に、戦後混乱期以降の地域移動率の違いは、あまりはっきりとは読み取れない。兵役経験者と未経験者を比べれば、図4と同様の違いが見られるが、初職転出者と残留者の間での違いについては、はっきりとした傾向が読み取れない。第

三に、兵役経験がなく初職転出もない者は、戦争の影響がほとんどみられない。地域移動という側面に限るものの、アジア・太平洋戦争の影響を強く受けた者と、ほとんど受けなかった者がいたということである。本稿の分析が1926年生まれ以前のコホートに限定しているという点を勘案すると、興味深い。本データのこのコホートは終戦時に19～33歳の者であり、戦争の影響を最も大きく受けた層である。最も大きな影響を受けた年齢層の中でも、影響があらわれた層と現れなかった層に二分されていたのである。

2.3 兵役経験と都市類型

次に兵役の有無と都市類型の関係を図6から読み取る。図6から、戦後兵役経験者の大都市比率が高く、郡部比率が低かったことがわかる。復員兵が復員後に大都市に集まる傾向があったことが読み取れる。

そうした傾向は、初職転出の有無で分けたとき、さらにはっきりと見えてくる。図7、図8は、初職残留者と転出者の大都市、郡部の人口比率をあらわしている。初職残留者（図7）については、兵役の有無による比率の違いはあまり明確には見られないが、初職転出者（図8）については、兵役経験のある者は、兵役経験のない者と比べて大都市比率が高い。これは、復員した者が出身地に帰ることもできず、大都市に滞留していることをあらわしているのだろう。

この結果は、先ほどの兵役後の都市類型と出身地都市類型、兵役前都市類型との一致率とも整合する結果である。

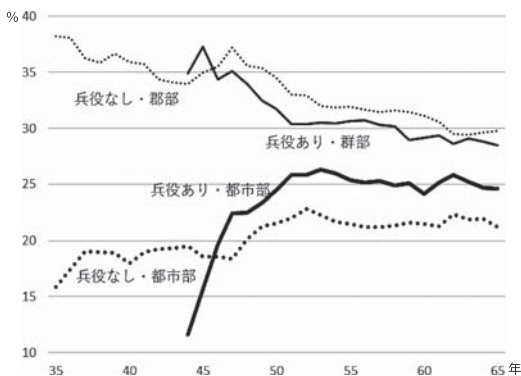


図6 兵役経験の有無と都市類型

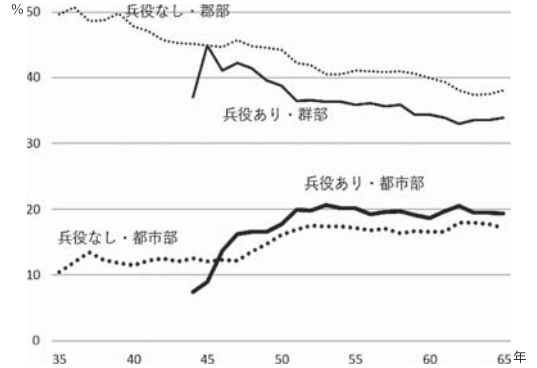


図7 兵役経験の有無による初職残留者の都市類型人口比率

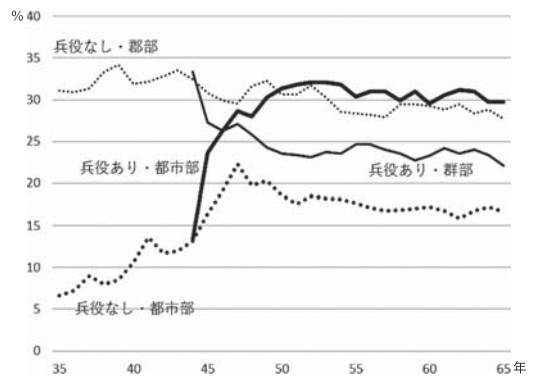


図8 兵役経験の有無による初職転出者の都市類型人口比率

2.4 兵役経験と帰郷率

次に、兵役経験の有無による帰郷率の違いに着目する。ここで帰郷を、出身地の都道府県と都市類型との一致によって定義している。それゆえ、実際の帰郷率よりは、比率が高くなっている可能性がある。また一度も出身地から離れたことのない者についても帰郷していると見なしている。

図9をみると、兵役経験なしの者のほうが兵役経験ありの者よりも、一貫して帰郷率は高い。兵役経験のない者は82～84%程度、兵役経験のある者は、74～78%程度で、差は6～8ポイント程度である。

しかし、初職転出の有無によって分けると、異なる傾向がみえてくる。初職での転出がなかった者についての帰郷率は、当然高く90%を超えている。兵役の有無で比較すると、兵役ありの者のほうが5ポイント程度低い。兵役から戻ってきた後、出身地に戻れない者が若干いたことをあらわ

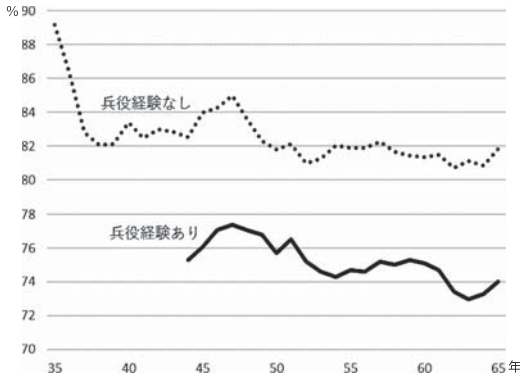


図9 兵役経験の有無と帰郷率

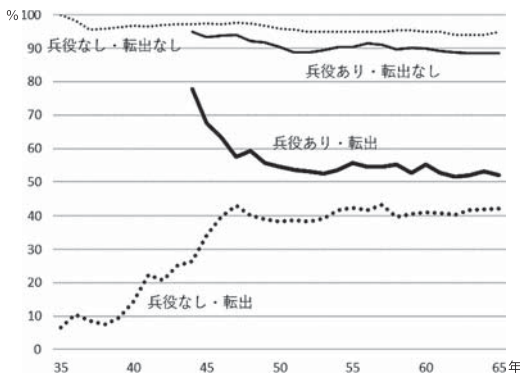


図10 兵役経験、初職転出の有無と帰郷率

している。一方、初職で転出した者については、兵役経験を持つ者のほうが、帰郷率が高いのである。その差は10ポイント程度と大きい。

これらの兵役の有無による帰郷率の違いは、おそらく兵役経験者の復員後の生活の不安定性が、未経験者よりも大きかったことをあらわしているのだと考えられる。まず初職転出しなかった者の中で比較すると、兵役経験のない者は、戦争の影響もほとんど受けず、ずっと出身地に居続けている。それに対して、復員者は、出身地に戻ることができない者がおり、これらの者は新たな場所で仕事を探し、生活を始めなければならない。また初職転出者についてみると、兵役経験者の不安定性はより顕著にあらわれている。兵役経験のない者は、出身地に戻らずとも生活を安定させていく

ことができるが故に、出身地には戻らない者が多いのに対して、復員者は復員後の生活が安定しないために、出身地に戻らざるを得ない者が多いのだと考えられる。

3. 外地経験者の地域移動

次に、外地経験者の戦後の地域移動について検討してみたい。

本稿では、外地経験者を外地での居住経験者として定義した。一般に言われている引揚者との違いは、通常引揚者は一般人のみで復員兵を含まないが、外地経験者の中には兵役経験者が含まれている。こうした兵役経験者は、外地において徴兵され、兵役に就いた後、戦後内地に復員してきた者であり、もともとは外地に生活基盤があった者である。本稿が取り上げた点は、外地での仕事、生活経験（つまり内地での仕事、生活経験が少ないということ）が、戦後内地に戻ってくる中で、どの程度生活の不安定性を生み出したのかという点である。外地経験者は、戦中に内地に戻ってくる者もいるが、本稿が扱うデータではほぼすべてが1945年の終戦後に戻ってきている⁶⁾。外地に生活の基盤を持っていた者たちは、戦後内地に戻ってくることで、生活基盤を失ってしまった。戦後の混乱期以降の不安定な社会、経済状況のもと、内地に生活基盤を持っていた者と、外地に生活基盤を持っていた人とは、置かれていた状況が異なるはずだ。それは、兵役経験の有無とは異なる水準で存在したのではないかと考えられる。それゆえ、ここでは兵役の有無は取り上げず、外地経験の有無によって戦後の地域移動の違いを検討していきたい。

本データにおける外地経験者の数は実は58名に過ぎない⁷⁾。1945年までに入職した者は、1046名である。このうち、58名が海外渡航者なので、5.5%にあたる。さらに本稿の分析対象である終戦時19歳以下となる1926年生まれ以前に限ると、972名中の52名、5.4%にすぎない。

6) 1945年が31.0%，1946年が17.2%，1944年が19.0%である。ただし年齢から西暦を計算していることから、実際よりも1年前に引き揚げてきたとカウントされてしまう可能性がある。

7) 1946年以降に渡航した者は除いている。

3.1 引揚者の転職率、地域移動率

兵役経験者の場合と同様、最初に転職率、地域移動率の変化の特徴を明らかにしていこう。前節の分析と対応させるために、1926年生まれ以前のコーホートを分析対象とする。引揚者と外地未経験者（内地者と呼ぶことにする）を比較する。

図11と図12をみると、転職率も地域移動率も、戦後1950年前後まで非常に高い。外地から引き揚げてきているということは、当然転職も地域移動も強制的にせざるを得ないのだから、転職率も地域移動率も高いのは当たり前だ。ただ、1950年代に入ると、低くなり、内地の者との差が小さくなる。地域移動率は差があるように見えるが、52名のデータなので、差があると断言することはここではできない。ただ少なくとも引揚者が戦後の一時期のみ、生活の不安定性が存在したと言えるだろう。

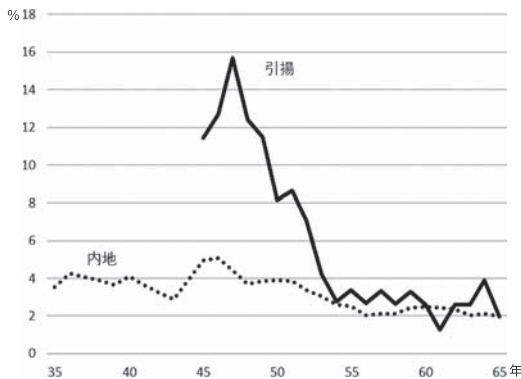


図11 引揚者の転職率

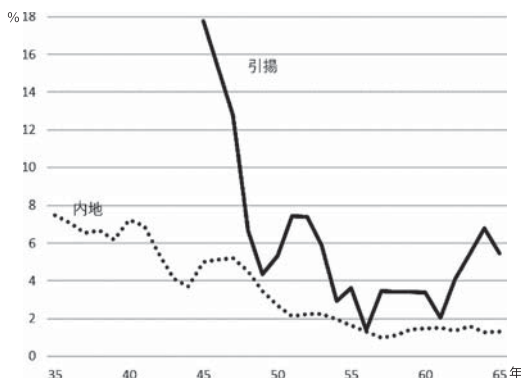


図12 引揚者の地域移動率

3.2 引揚者の従業先都市類型

次に、戦後の都市類型をみると、図13のようになる。特徴として3点挙げられる。第一に内地者は郡部が多いのに対して、引揚者は大都市が多い。引揚者の郡部比率は、終戦からしばらくの期間上昇していくが、1955年以降になると減少する。これは、本データの引揚者の多くが、被雇用者であることによると考えられる。戦時中に農業に就いていた者の比率は、1割に満たない。つまり一時的に郡部で働くものの、再び都市部で働きはじめるのである。第二に、内地者は終戦直後の一時期に郡部の比率がやや増加、大都市の比率がやや減少するが、それ以外は短期的な変化がなく、一貫して、郡部は減少、大都市は22~23%程度で推移している。第三に、引揚者は、戦後引揚にともなって、1955年頃までは、大都市、郡部の比率が同じように増加していくが、1950年代の後半から、大都市と郡部の比率に差があらわれる。1955年頃までは、内地者の変化とは異なり、大都市、郡部へと人は流れていったが、1955年を過ぎると内地者と同じように、郡部は減少傾向にあるのに対し、大都市は一時増加しその後減少し約30%となっている。

以上から読み取れる特徴として、引揚者は、復員兵と同様、戦後混乱期に地域移動が増加し、生活が不安定になっていた。そして彼らは都市部にとどまる傾向が強かったということである。

ここまでの分析で、兵役経験、外地経験の地域移動の特徴を明らかにすることで、これらの経験がどちらも戦後混乱期において、不利になっていたことを示すことができた。さらに、戦後混乱期

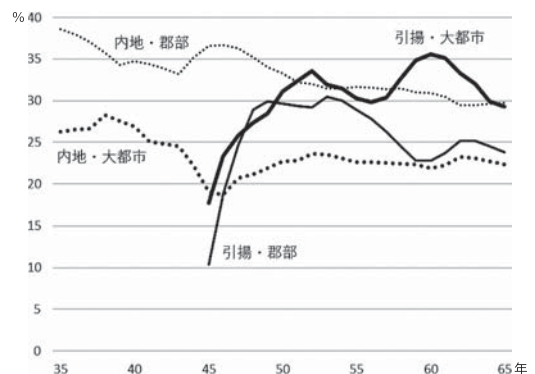


図13 引揚者の都市類型

を過ぎると不利さが縮小していることも明らかとなった。次節では、この議論をさらに深め、地域移動を促す要因を明らかにしていきたい。

4. 兵役経験、引揚経験の戦後地域移動への影響

本節では、地域移動の規定因について検討する。分析の焦点は、戦後の地域移動に対して兵役経験、外地経験（引揚経験）がいかなる影響を及ぼしているのか、という点にある。その影響の特徴を見極めるために、戦後の分析だけでなく、戦中の地域移動の規定因も検討し、比較していく。

分析は、1937-44年、1945-50年、1951-55年、1956-65年の4時期に分け、それぞれの時期の地域移動回数を従属変数とした分析をおこなう。具体的には、ポアソン回帰分析をおこなう。本稿の目的が兵役経験、引揚経験の地域移動への影響であることから、対象者は、終戦時に徴兵年齢である19歳以上となる1926年生まれ以前の者とする。コーホートを限定していることにより、後の時代になれば全体に年齢が上昇することになる。転職や地域移動は年齢と強い関連があり、年齢が高くなるほど移動が少なくなる。しかし本稿の分析では年齢の効果をみることはできない。

分析の前に、地域移動回数の分布を確認しておく（表1）、各時期の長さが異なるが、どの時期も8割から9割が地域移動未経験であり、1回、2回、3回となるに従い、比率は激減している。どの期間も3回が最大値である。

4.1 戦中の地域移動

戦前は、長期雇用、終身雇用が、制度としてまだ定着しておらず、渡り職工に代表されるように、転職が多かったといわれる（Gordon 1985 = 2012）。その一方で、大企業のホワイトカラーでは長期雇用が始まっているという研究もある（間

1964；小池 2012 など）。ただそれが地域移動をどの程度ともなうものなのかどうかはよくわかっていない。当時の労働人口の大半が農業であることを考えると、全体の移動量は多くなかったはずである。

次に戦中、特に1940年代になると、国による統制がさまざまな面で強くなっていく。もちろん転職も統制されていた。しかし実際には、徴兵による若い労働者の労働力不足から、企業側は人材を欲しており、転職は多かったと言われており（中村 1993）、渡邊（2015、2019 a, 2019 b）の分析でもそのような結果が得られている。

こうした状況において、地域移動はどのような要因によって促されたのかを探っていく。従属変数と独立変数は下記の通りである。

〈従属変数〉

1937-44年までの地域移動回数

〈独立変数〉

(1) 出身都市類型（大都市、その他の都市（基準）、郡部）

義務教育終了時の居住地の都市類型である。その他の都市には、県庁所在地、その他の都市、外地が含まれる。

(2) 出生順位（長男、長男以外（基準））

(3) 学歴（初等、中等（基準）、高等）

(4) 出生コーホート（1912-15年生、1916-20年生、1921年生以降（基準））

(5) 1936年時職業（ホワイト、ブルー（基準）、農業）

1936年時に無職、兵役等で職業に就いていない者は、1935年、1934年というようにさかのぼった時点での職業とした（1933年までに職業を確定できない場合は欠損値とした）。

(6) 1936年時企業規模（大企業、中企業（基準）、小企業）

職業と同様、1936年時に無職、兵役等の者については、時点をさかのぼっている。

(7) 1936年時都市類型（大都市、その他の都市（基準）、郡部）

職業と同様の処理をした。

(8) 初職転出の有無

3節までの分析でも明らかのように、初職時に出身地から転出したかどうかは、その後特に戦後

表1 地域移動回数

| | 37-44年 | 45-50年 | 51-55年 | 56-65年 |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 0回 | 87.8 | 80.9 | 91.8 | 88.2 |
| 1回 | 10.1 | 16.6 | 7.5 | 10.2 |
| 2回 | 1.8 | 2.1 | 0.5 | 1.3 |
| 3回 | 0.2 | 0.4 | 0.2 | 0.3 |

混乱期の地域移動と深く関連していた。そのため、本分析においても、初職転職の有無を説明変数に加えることにした。

(9) 1937-44年までの転職回数

地域移動は、転職にもなって起こることが多い。転職によって生じる地域移動を弁別するために、転職回数を独立変数に投入する。

表2が分析結果である。まずモデル1は、転職回数を除いたモデルである。農業が1%水準でマイナスに有意である。つまり農業は、地域移動が少ない。農業は、そもそも転職が少なく、仮に転職するとなると、地域移動を伴うことが多いだろう。ただそれ以外の変数は有意となっていない。

転職回数を加えたモデル2においても、モデル全体の説明力が高くない。転職回数以外の変数は影響していない。農業の影響も消えている。つまり、農業の効果は、転職回数に影響しているのであり、農業の場合、転職が地域移動をともなう移動であることを示している。

残念ながら、モデル全体をみると、本データに含まれる変数では、説明ができていないことは明らかだ。この結果を一つの基準として1945年以降の分析を進めていくことにしたい。

議論を先取りしておくとして、1945年以前はさまざまな変数が地域移動に影響を与えることにな

る。そこから、戦中と戦後の地域移動のメカニズムが大きく変化していったことがうかがえるのである。詳しくはこれから述べていきたい。

4.2 戦後の地域移動

(1) 1945～1950年の分析

1945年から1950年までの地域移動回数についても、先ほどと同様の分析をおこなう。職業と都市類型は1944年時（確定できない場合はさかのぼる）のものとした。さらに、説明変数に、兵役経験と外地経験を含める。

兵役経験は、1937年から1945年までの間の徴兵の有無である。1936年以前の徴兵は含まない。注意しておく点として、1945年に復員した者ばかりが含まれるわけでもなく、1946年以降に復員した者も、また1944年以前に復員した者も含まれている。兵役経験は、個人の職歴、ライフコースに多大な影響を与える。戦後、復員者の就職は困難であったことがいわれている。ただ先にも述べたように、その影響は、戦後一定の期間がすぎると消失するともいわれている。そうした事実は、地域移動についても言えるのか。兵役経験者は、失業するリスクが高いのだとしたら、仕事のある都市部へと集まるかもしれない。あるいは逆に都市部には仕事がないので、潜在的失業者として郡部に向かうのかもしれない。そうした兵役経験が戦後の地域移動に与えた影響を検討していく。

もう一つの変数、外地経験については、1945年までの外地での就業経験の有無である。1937年以前も含まれる。戦前、戦中に外地に居住していた者は、終戦とともに内地に引き揚げ、あらたな仕事を探すことになった者が大半である。それゆえ、転職がおきやすかったと言えるだろう。それは、地域移動をともなうものだったのだろうか。当然、外地からの引揚なので、地域移動は引揚の時点で発生している。ただそれだけではなく、その後の地域移動も分析では視野に入れている。

それでは、1945年から1950年の転職回数、地域移動回数について、分析していきたい。分析は、先ほどと同様にポアソン回帰分析によっておこなう。

表2 37-44年の地域移動回数のポアソン回帰分析結果

| | モデル1 | モデル2 |
|---------|----------|---------|
| 大都市（出身） | -0.836 | -1.270 |
| 郡部（出身） | 0.120 | 0.089 |
| 長男 | -0.442 | -0.494 |
| 初等 | -0.045 | 0.489 |
| 高等 | 0.769 | 0.581 |
| 12-15年生 | -0.097 | -0.047 |
| 16-20年生 | -0.384 | -0.498 |
| ホワイト | -0.113 | -0.168 |
| 農業 | -1.292** | -0.756 |
| 小企業 | 0.506 | -0.337 |
| 大企業 | 0.506 | 0.087 |
| 大都市 | -0.259 | 0.154 |
| 郡部 | -0.376 | 0.556 |
| 初職転出 | 0.190 | 0.029 |
| 転職回数 | — | 1.539** |
| AIC | 383.002 | 281.859 |
| BIC | 443.353 | 346.235 |
| N | 413 | 413 |

**p<0.01, *p<0.05, +p<0.10

表3 45-50年の地域移動回数のポアソン回帰分析結果

| | モデル1 | モデル2 | モデル3 | モデル4 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 大都市(出身) | 0.183 | 0.321 | 0.095 | 0.201 |
| 郡部(出身) | -0.132 | 0.013 | -0.128 | -0.111 |
| 長男 | -0.405* | -0.481* | -0.375 | -0.494* |
| 初等 | 0.033 | -0.141 | 0.097 | -0.120 |
| 高等 | 0.157 | 0.054 | 0.468 | 0.327 |
| 12-15年生 | -0.379 | 0.137 | -0.387 | 0.093 |
| 16-20年生 | -0.036 | 0.330 | -0.111 | 0.248 |
| ホワイト | -0.051 | 0.133 | -0.101 | 0.056 |
| 農業 | -0.653 | -0.243 | -0.711 | -0.259 |
| 小企業 | -0.515 | -0.068 | -0.426 | -0.136 |
| 大企業 | 0.105 | 0.272 | -0.070 | 0.071 |
| 大都市 | 0.265 | 0.108 | 0.582* | 0.386 |
| 郡部 | 0.005 | 0.062 | 0.180 | 0.241 |
| 初職転出 | 0.763** | 0.640** | 0.621** | 0.545* |
| 転職回数 | — | 1.114** | — | 1.043** |
| 兵役経験 | — | — | 0.716** | 0.470* |
| 外地経験 | — | — | 0.917** | 0.581 |
| AIC | 578.572 | 493.585 | 557.789 | 487.707 |
| BIC | 642.552 | 561.830 | 630.299 | 564.482 |
| N | 526 | 526 | 526 | 526 |

**p<0.01, *p<0.05

1945年から1950年までの地域移動回数の分析結果から、初職転出および、兵役経験と外地経験の影響を考えてみる(表3)。

まず初職転出をみると、モデル1からモデル4までのどのモデルでも、地域移動回数を有意に増加させている。後述する1951年以降の分析と比較すると、その違いが明らかであるが、1945-50年に特に顕著な特徴である。これは前節までの分析と整合的であり、戦後混乱期に初職転出者は、出身地に戻るような誘因が働いていたことが考えられる。

次に兵役経験については、転職回数を除いたモデル(モデル3)においても、含めたモデル(モデル4)においても有意になっている。つまり、兵役経験があることによって、地域移動は転職を伴う一伴わないに関係なく、促されており、戦後混乱期における復員兵の生活が不安定であったことが推察される。

同様に、外地経験については、モデル3において有意となっているが、モデル4では有意となっていない。つまり外地からの引揚者は、転職をとまなう地域移動がこの時期におこなわれていたことを示している。

他の変数についても見ておきたい。明確な影響

が見られるのは、長男であることの影響である。長男は、地域移動を抑制していた。後の変数については、影響が見られるモデルもあるが、一貫した影響は見られず、ここに時代との関連を読み込むことは難しい。

(2) 1951～1955年の分析

続いて、1951年から1955年の地域移動回数の分析結果に移る(表4)。変数は(1)の分析と同様であり、職業と都市類型は1950年時とする。

1945-50年との最も大きな違いの一つは、学歴や1950年時の企業規模の影響が見られるということである。学歴の影響については、高等教育の地域移動回数が増加する傾向が見られる。これは、高等教育の地域移動回数が増加したのではなく、初等、中等教育の地域移動回数が1945-50年に比べて大きく減少したことによる。つまり、1945-50年には、学歴に関係なく地域移動が起きたが、1951年以降になると、高等教育出身者のみ地域移動は同じように起きているのに対して、初等、中等教育出身者は地域移動しなくなっていたということである。学歴差が見られるようになったということは、学歴という指標が社会の中で有意になってきたのだと考えられる。その意味するところは、高学歴が不安定であり続けたとも解釈できるし、高学歴者のみが小さな地域社会から抜け出すチャンスを持っていたとも考えられる。

企業規模については、転職回数を統制しないモデル1やモデル3では、小企業、大企業ともにマイナスの効果を持っている。中企業つまり30人以上299人以下の企業に就業していた者の地域移動回数が多く、大企業、小企業では少ない。大企業の雇用が安定してきたこと、小企業では転職や転勤があったとしても、それは地域内での移動だと考えられる。このことは、労働市場における大、中、小企業の位置づけが定まってきたことをあらわしている。

次に初職転出については、モデル1、モデル2では有意になっている。しかしモデル3、モデル4では効果がなくなる。モデル3、モデル4で投入された兵役経験、外地経験の変数のうち、外地経験のみが有意となっている。つまり、初職転職

表4 51-55年の地域移動回数のポアソン回帰分析結果

| | モデル1 | モデル2 | モデル3 | モデル4 |
|---------|----------|----------|----------|----------|
| 大都市(出身) | 0.521 | -0.045 | 0.537 | -0.055 |
| 郡部(出身) | -0.080 | -0.415 | 0.025 | -0.330 |
| 長男 | -0.661** | -0.644* | -0.645** | -0.642* |
| 初等 | -0.227 | -0.138 | -0.199 | -0.065 |
| 高等 | 0.899** | 0.507 | 1.106** | 0.780* |
| 12-15年生 | -0.783* | -0.322 | -0.835* | -0.348 |
| 16-20年生 | -0.382 | -0.198 | -0.415 | -0.284 |
| ホワイト | -0.565 | -0.121 | -0.536 | -0.107 |
| 農業 | -0.057 | 0.067 | -0.008 | 0.144 |
| 小企業 | -1.464** | -0.986** | -1.471** | -0.980** |
| 大企業 | -0.833** | -0.100 | -0.888** | -0.105 |
| 大都市 | -0.282 | -0.123 | -0.307 | -0.101 |
| 郡部 | 0.439 | 0.724* | 0.349 | 0.649* |
| 初職転出 | 0.603* | 0.629* | 0.409 | 0.470 |
| 転職回数 | --- | 1.664** | --- | 1.615** |
| 兵役経験 | --- | --- | 0.458 | 0.400 |
| 外地経験 | --- | --- | 1.012** | 0.708* |
| AIC | 528.354 | 416.696 | 519.420 | 414.432 |
| BIC | 599.864 | 492.973 | 600.465 | 500.244 |
| N | 869 | 869 | 869 | 869 |

**p<0.01, *p<0.05

の影響は外地経験に吸収されているということだ。初職転出によって外地に赴いたということが、初職転出の効果が失われた理由であると考えられる。1951年以降は初職転出の影響は、小さくなっているのが、外地への転出者だけは影響が残り続けているということだ。

分析結果からも、外地経験は、1951年以降も地域移動を促す要因となっており、外地経験が戦後の一時期だけではなく、その後も生活の不安定性に影響していたことを示している。それに対して兵役経験は影響が消えている。渡邊(2015)の結果と整合的である。

この外地経験の影響が1951年以降も残っていることは興味深い。例えば、田中(2010)によれば、「軍人は家族の下に帰せば、あとは家族がなんとかしてくれる期待を持てるが、邦人(引用者注:引揚者)は家族ごと移住し、しかも日本を離れて長い年月を経ている人が多く、日本に頼れる親戚や知人がいない例が少なくなかった」。だとすると、1950年代以降も生活の不安定性は修復されず、地域移動が続いていたとも考えられる。

(3) 1956-65年の分析

最後に、1956-65年の結果を見てみる(表5)。

表5 56-65年の地域移動回数のポアソン回帰分析結果

| | モデル1 | モデル2 | モデル3 | モデル4 |
|---------|----------|---------|----------|---------|
| 大都市(出身) | -0.033 | -0.144 | 0.003 | -0.075 |
| 郡部(出身) | -0.339 | -0.207 | -0.270 | -0.159 |
| 長男 | -0.462* | -0.406* | -0.417* | -0.344 |
| 初等 | -0.589* | -0.525* | -0.520* | -0.400 |
| 高等 | 0.377 | 0.479 | 0.462 | 0.490 |
| 12-15年生 | -0.862** | -0.566 | -0.901** | -0.785* |
| 16-20年生 | -0.217 | 0.205 | -0.220 | 0.170 |
| ホワイト | -0.037 | 0.220 | -0.057 | 0.149 |
| 農業 | -1.066* | -0.596 | -1.052* | -0.605 |
| 小企業 | -0.836** | -0.365 | -0.900** | -0.359 |
| 大企業 | -0.119 | 0.439 | -0.181 | 0.516 |
| 大都市 | 0.434 | 0.244 | 0.373 | 0.179 |
| 郡部 | 0.914** | 0.849** | 0.822** | 0.737** |
| 初職転出 | 0.257 | 0.380 | 0.169 | 0.304 |
| 転職回数 | --- | 1.372** | --- | 1.391** |
| 兵役経験 | --- | --- | -0.024 | -0.201 |
| 外地経験 | --- | --- | 0.928** | 1.055** |
| AIC | 703.851 | 577.932 | 697.074 | 569.268 |
| BIC | 775.870 | 654.753 | 778.696 | 655.691 |
| N | 899 | 899 | 899 | 899 |

**p<0.01, *p<0.05

1951-55年との違いに焦点を当ててみると、まず高等教育の影響が消失している。初等教育は、モデル1からモデル3まで有意な影響が見られるが、モデル4では影響がなくなっている。初等教育と中等教育以上の間に違いが生まれている。高度経済成長の時期にあり、大量の人手不足、都市化の進行により、特に、中等教育以上は都市部への移動が促されたと考えられる。

また企業規模の影響をみると、大企業の影響が消失している。小企業については、モデル1、モデル3のみで有意になっていることから、転職回数に影響しているが、地域移動回数には影響していない。それに対して大企業はまったく影響がなくなってしまった。大企業での就業がさらに安定していったことをあらわしているのだと考えられる。

さらに郡部の影響が見られる。1955年までは地域の影響は見られなかったが、1956年以降に影響があらわれた。高度経済成長に入り、郡部から都市部への地域移動が増加していったことがわかる。

兵役経験はすでに1951-55年において影響がなくなっており、1956年以降も影響は見られない。それに対して、外地経験は1956年以降も影響を

残している。外地経験者は地域移動しやすいのである。高度経済成長に入っても外地経験者の地域移動回数が多い理由は、明確にはわからない。不安定性が続いているという解釈も可能であるが、戦後10年以上経過しても不安定性が高いということは、にわかには信じがたい。また外地経験者が旧満州鉄道勤務から、国鉄への勤務に変わったことで転勤が多いという可能性も考えたが、実際に職業をみると、地域移動している者は、鉄道関係者ではないのだ。本稿では、これ以上の分析はおこなわないが、より詳細に1票ずつ検討するか、もしくは別のデータで再検証することが必要だろう。

以上の分析結果から、兵役経験、外地経験が戦後の地域移動にもたらした影響をまとめておきたい。

兵役経験については、戦後混乱期に地域移動を促した。転職回数も多く、戦後混乱期に兵役経験者の生活が不安定であったことがうかがえる。しかし、1951年以降になると、転職回数に対しても地域移動回数に対しても兵役経験の影響はなくなってしまう。兵役経験者の生活が安定に向かっていたことがわかる。それは社会全体の安定化の流れと一致している。

一方、外地経験者については、戦後混乱期から1965年までほぼ一貫して地域移動回数に対して影響を与えている。戦後混乱期の1945-50年については、転職回数をコントロールすると外地経験の影響がなくなる。つまり転職をとまなう地域移動が多かったということであり、仕事、生活の不安定な状況にあったことが推察される。1951年以降になると、転職回数をコントロールしても外地経験の影響が残る。地域移動が転職をとまなうて起きることもあるが、転職をとまなわない、つまり転勤による移動が起きているということである。

5. 結論

本稿は、職歴における地域データを利用することで、戦時中の兵役経験、外地経験が戦後の地域移動にいかなる影響を与えたのかについて検討してきた。

兵役経験については、復員後地域移動回数を増加させており、生活を不安定にしていたことが明らかとなった。このうち、初職で出身地から転出した復員兵は、出身地へと戻る傾向がみられた。そして出身地の帰郷率は、1950年代以降安定している。つまり、帰郷した後再び転出することは少なかったということである。

1950年代に入ると、社会は安定し、さらに高度経済成長へとつながり、社会が豊かになっている。それは、兵役経験者、外地経験者の生活も安定させ、豊かにしていったに違いない。その意味では、戦争の戦後社会への影響は戦後の一時期に過ぎなかったと言えるのかもしれない。しかし、本稿が取り上げた戦後混乱期にキャリアの初期段階だった若者たちにとって、その影響はずっとあとまで続いていたのだとも解釈できる。

1950年代以降兵役経験が地域移動回数に影響しなくなったということは、一方で兵役の不利さがなくなったということであるが、もう一方では地域移動をしなくなり、戦後混乱期の地域移動の中で落ち着いた場所に、その後居続けていたということでもある。戦後混乱期にやむなく移動せざるを得なかった人たちが、そこで生活の基盤を築いていったのである。1950年代以降になると、社会全体が豊かになる中で、年齢を重ね、もはや移動する誘因が失われることで、戦後混乱期に居着いた場所に住み続ける。もちろん生活が安定したという点においては、兵役の影響はなくなると言えるが、戦後混乱期に居住地が定着し、仕事も安定することで、戦前、戦中の状態に戻らなかったと考えれば、戦後混乱期の影響が残り続けていると見ることも可能だ。

外地経験者は、兵役経験者とはやや異なる。外地経験については、兵役経験と同様に、引揚後に地域移動数を増加させており、生活を不安定にしていた。ただ兵役経験とは異なり、その影響は1965年まで続いており、外地経験者の地域移動数は相対的に多いままであった。つまり、外地経験者は、戦後混乱期に住んだ場所、仕事に落ち着くことなく、新たな地域に住み、仕事をしている者が多いということだ。

先ほどの解釈枠組みにあてはめて考えてみると、これは戦後混乱期の仕事や生活に規定される

ことなく、1950年代以降もキャリアを積み、地域移動しているということだとも考えられる。一方、単に外地経験者の不安定性が継続しているとも解釈できる。ただ残念ながらどういった解釈が妥当なのかについて、本稿の分析だけではわからない。この点については、52サンプルという数を見ると、本データでは限界がある。別のデータによる分析結果とも照合しながら、さらに検討していく必要があるだろう。

謝辞

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSI データアーカイブから〔「職業移動と経歴調査（第2回、男子調査）、1981」（労働政策研究・研修機構）の個票データの提供を受けました。

文献

- 蘭信三編. 2011. 『帝国崩壊とひとの再移動：引揚げ、送還、そして残留』 勉誠出版.
- Gordon, Andrew. 1985. *The Evolution of Labor Relations in Japan: Heavy Industry, 1853-1955*, Harvard University Press (= 二村一夫訳. 2012. 『日本労務関係史 1953-2010』 岩波書店)
- 間宏. 1964. 『日本労務管理史研究：経営家族主義の形成と展開』 ダイアモンド社.
- 稲見悦治. 1953. 「終戦前後の大都市人口の流動について：都市変貌論断章」『都市問題』44：704-714.
- 石田淳. 2013. 「戦争と人口構造：高度経済成長の基盤としてのアジア・太平洋戦争」荻野昌弘編『戦後社会の変動と記憶』新曜社：31-62.
- 小池和男. 2012. 『高品質日本の起源』日本経済新聞出版社.
- 厚生省援護局. 1978. 『引揚げと援護三十年の歩み』ぎょうせい.
- 中村隆英. 1993. 『日本経済：その成長と構造（第3版）』東京大学出版会.
- 西川俊作. 1971. 「国内純人口移動：1920-65年」『三田商学研究』14(3)：43-64.
- 島村恭則編. 2013. 『引揚者の戦後』新曜社.
- 谷謙二. 2008. 「1920年から2005年にかけての都道府県ごとの年齢構造の変化とその類型化：コーホートごとの人口分布変動」『埼玉大学教育学部地理学研究報告』28：1-24.
- . 2012. 「1940年代の国内人口移動に関するコーホート分析」『地理学評論』85(4)：324-341.
- Tauber, Irene B. 1958. *The Population of Japan*. Princeton University Press. (= 毎日新聞社人口問題調査会訳. 1964. 『日本の人口』毎日新聞社人口問題調査会)
- 田中宏巳. 2010. 『復員・引揚げの研究』新人物往来社.
- 鶴見俊輔他. 1961. 『日本の百年2 廃墟の中から』筑摩書房.
- 安岡健一. 2014. 「引揚者と戦後日本社会」『社会科学』44(3)：3-16.
- 渡邊勉. 2015. 「徴兵と職業経歴：SSM調査データによる徴兵と職業経歴の関連」『関西学院大学社会学部紀要』121：45-65.
- . 2019 a. 「1930年代から1970年代までの地域移動と地域間格差」『関西学院大学社会学部紀要』130：51-74.
- . 2019 b. 「職歴からみる地域移動と職業間格差」『関西学院大学社会学部紀要』131：95-114.

Impact of Military Service and Experiences of Foreign Residents on Postwar Regional Mobility

ABSTRACT

This paper examines the effects of military service during the Asia Pacific War and the experiences of foreign residents on postwar regional mobility. The results of the analysis revealed that serving in the military increased regional mobility in the course of the postwar chaos. However, the experience of serving in the armed forces has not augmented regional mobility since the 1950s. Further, the experiences of foreign residents enhanced regional mobility during the postwar disorder. Situations faced by foreign residents have also intensified regional mobility since the 1950s. Thus, the results of the investigation evidence that military service and the circumstances encountered by foreign residents during the Asia Pacific War made life after the war unstable.

Key Words: regional mobility, conscription experience, repatriation experience